

令和3年度 静岡県財務諸表の概要

- 1 令和3年度一般会計等財務諸表
- 2 令和3年度一般会計等財務諸表の概要
- 3 令和3年度全体財務諸表の概要
- 4 令和3年度連結財務諸表の概要

令和4年10月



1 令和3年度一般会計等財務諸表（貸借対照表）

貸借対照表

(単位：億円)

資産の部	R3	R2比 増減	負債及び 純資産の部	R3	R2比 増減
	【資産の部】				【負債の部】
固定資産	36,557	+898	固定負債	35,690	+569
有形固定資産	28,436	+185	地方債	33,478	+670
インフラ資産	19,710	+256	(うち臨時財政対策債)	12,769	+457)
基金	6,207	+741	流動負債	1,762	+178
その他	1,914	△28	1年以内償還予定地方債	1,459	+162
流動資産	1,845	+180	(うち臨時財政対策債)	879	+21)
			負債合計 B	37,452	+747
			純資産合計 C=A-B	950	+331
資産合計 A	38,402	+1,078	負債・純資産合計 B+C	38,402	+1,078

基金の増等による資産の増加が、負債（将来世代の負担）の増加を上回ったことによりこれまでの世代が形成してきた資産（純資産）が増加しました

○増減要因

<資産>

道路・護岸等の整備(国土強靱化5か年加速化対策など)によるインフラ資産の増加のほか、県債償還や交付税の追加交付等による基金の増加などに伴い、1,078億円増加しました。

<負債>

臨時財政対策債の発行等により地方債残高が増加したため、747億円増加しました。

<純資産>

資産から負債を差し引いた純資産は331億円増加しました。

○貸借対照表の分析を踏まえた今後の財政運営

- ・基金の増等により純資産が増加しましたが、厳しい財政環境が見込まれる中、引き続き健全財政を堅持する必要があります。
- ・臨時財政対策債は、資産の増加に寄与しないことから、今後も発行が継続する場合、負債の増加と純資産の減少が見込まれるため、国へ臨時財政対策債の廃止を求めています。
- ・県としては、原則として通常債の発行額が償還額を上回らないように管理し、通常債残高を1.6兆円程度に抑制していきます。

(注) 貸借対照表に計上される資産は県所有分のみであり、国土交通省名義の河川や農地・林道・治山施設等（所有外資産）は市町や土地改良区に譲与されるため、計上されない一方、これらの整備に活用した県債は負債に全て計上されています。これも資産と負債のバランスを崩す構造的要因となっています。

1 令和3年度一般会計等財務諸表（行政コスト計算書）

行政コスト計算書

(単位：億円)

科目名	R3	R2比 増減	科目名	R3	R2比 増減
経常費用	11,374	+727	経常収益	431	△19
業務費用	5,331	+66	使用料及び手数料	195	△4
移転費用	6,043	+661	その他（負担金等）	236	△15
補助金等	5,641	+670			
臨時損失	25	+13	臨時利益	8	+3
費用合計 A	11,399	+740	収益合計 B	439	△16
			純行政コスト A-B	10,960	+756

新型コロナウイルス感染症対策など資産形成につながらない行政サービス提供のための費用が増加し、税金や国庫等で賄うべき費用（純行政コスト）が増加しました

○増減要因

<費用>

ワクチン接種等の新型コロナウイルス感染症関連経費や、地方消費税交付金等の増加に伴い、740億円増加しました。

<収益>

宝くじ収入の減少などにより、16億円減少しました。

<純行政コスト>

費用から収益を差し引いた純行政コストは756億円増加しました。

○行政コスト計算書の分析を踏まえた今後の財政運営

- ・新型コロナウイルス感染症関連経費の大半が国庫で負担されているものの、今後も社会保障関係経費やアフターコロナの取組等に必要経費の増加が見込まれるため、徹底したビルド・アンド・スクラップによる歳出の見直しや、税源涵養等の歳入の確保に取り組みます。

2 令和3年度一般会計等財務諸表の概要①

貸借対照表では、主に県が保有している「資産」と、将来世代が負担する「負債」の状況が確認できます。

【貸借対照表】

(単位：億円)

	資産の部			負債及び純資産の部				
	R3年度	R2年度	増減	R3年度	R2年度	増減		
	【資産の部】			【負債の部】				
庁舎・県立学校・ 県営住宅などを 計上	固定資産	36,557	35,659	898	固定負債	35,690	35,121	569
	有形固定資産	28,436	28,251	185	地方債	33,478	32,808	670
	事業用資産	8,531	8,606	△ 75	(うち臨時財政対策債)	12,769	12,312	457
	インフラ資産	19,710	19,454	256	退職手当引当金	2,138	2,234	△ 96
	物品	195	191	4	その他	74	79	△ 5
県道・橋りょう、 空港などを計上	無形固定資産	11	13	△ 2	流動負債	1,762	1,584	178
	ソフトウェア	5	5	0	1年内償還予定地方債	1,459	1,297	162
	その他	6	8	△ 2	(うち臨時財政対策債)	879	858	21
	投資その他の資産	8,110	7,395	715	賞与等引当金	213	222	△ 9
	投資及び出資金	1,400	1,396	4	その他	90	65	25
	基金	6,207	5,466	741	負債合計	37,452	36,705	747
	その他	503	533	△ 30	【純資産の部】			
	流動資産	1,845	1,665	180	固定資産等形成分	38,034	36,936	1,098
	現金預金	316	277	39	余剰分(不足分)	△ 37,084	△ 36,317	△ 767
	未収金	56	112	△ 56	純資産合計	950	619	331
	基金	1,414	1,240	174				
県税や使用料など の未収金を計上	その他	59	36	23	負債・純資産合計	38,402	37,324	1,078
	資産合計	38,402	37,324	1,078				

全職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な金額

地方債+832
[通常債 +352
臨時財政対策債 +478]

翌年度の期末・勤労手当の内、当年度発生分

2 令和3年度一般会計等財務諸表の概要②

行政コスト計算書では、主に県が行政サービスを提供するために必要な「経常費用」と、サービスの対価として受益者が負担する使用料などの「経常収益」、またその差額に臨時損益を加えた「純行政コスト」が確認できます。

【行政コスト計算書】

(単位: 億円、%)

経常的に必要な費用を、人にかかるコスト、物にかかるコスト、県債の支払利息等

補助金や社会保障関係経費など、対価性のない支出

宝くじ収入等 △8

・新型コロナ対策関係経費 +587
・税収関連法定経費 +146

税収等の一般財源等で賄われるべき金額

科目名	R3年度		R2年度	増減	科目名	R3年度		R2年度	増減
		構成比					構成比		
経常費用					経常収益				
業務費用	5,331	46.9	5,265	66	使用料及び手数料	195	45.2	199	△4
人件費	2,916	25.6	2,989	△73	その他	236	54.8	251	△15
職員給与費	2,460	21.6	2,492	△32					
賞与等引当金繰入額	213	1.9	222	△9					
退職手当引当金繰入額	157	1.4	188	△31					
その他	86	0.8	87	△1					
物件費等	2,031	17.9	1,971	60					
物件費	781	6.9	718	63					
維持補修費	492	4.4	527	△35					
減価償却費	758	6.7	726	32					
その他の業務費用	384	3.4	305	79					
支払利息	219	1.9	242	△23					
その他	165	1.5	63	102					
移転費用	6,043	53.1	5,382	661					
補助金等	5,641	49.6	4,971	670					
社会保障給付	184	1.6	170	14					
他会計への繰出金	204	1.7	209	△5					
その他	14	0.1	32	△18					
経常費用 A	11,374	100.0	10,647	727	経常収益 B	431	100.0	450	△19
					純経常行政コスト A-B	10,943	-	10,197	746
臨時損失					臨時利益				
資産除売却損	24	96.0	12	12	資産売却益	3	37.5	5	△2
その他	1	4.0	-	皆増	その他	5	62.5	-	皆増
					臨時利益 D	8	100.0	5	3
臨時損失 C	25	100.0	12	13	収益計 F = B + D	439		455	△16
費用計 E = A + C	11,399		10,659	740	純行政コスト E - F	10,960	-	10,204	756

2 令和3年度一般会計等財務諸表の概要③

純資産変動計算書では、これまでの世代が形成してきた資産が、どれだけ増減したかが確認できます。

資金収支計算書では、1年間の現金の動きと年度末の残高（期末資金残高）を確認できます。

【純資産変動計算書】 (単位：億円)

科目名	金額
前年度末純資産残高 A	619
純行政コスト	△ 10,960
財源	11,272
税金等	8,377
国県等補助金	2,895
その他	19
本年度純資産変動額 B	331
本年度末純資産残高 A + B	950

プラスの場合
将来世代も利用可能な資源を貯蓄

マイナスの場合
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費

人件費・物件費・補助金支出などの支出と、県税・地方交付税などの収入による収支

基金や公共事業などの収支

地方債の発行や償還などによる収支

新型コロナ対策関連
+529

＜資金収支計算書＞ (単位：億円)

科目名	金額
I 業務活動収支 B - A	766
1 業務支出 A	10,694
2 業務収入 B	11,460
II 投資活動収支 D - C	△ 1,584
1 投資活動支出 C	2,980
2 投資活動収入 D	1,396
III 財務活動収支 F - E	829
1 財務活動支出 E	2,923
2 財務活動収入 F	3,752
本年度資金収支額	11
前年度末資金残高	219
本年度末資金残高 G	230
前年度末歳計外現金残高	58
本年度歳計外現金増減額	28
本年度末歳計外現金残高 H	86
本年度末現金預金残高 G + H	316

2 令和3年度一般会計等財務諸表の概要 ④指標で見た静岡県の財務状況

指標	R3年度	R2年度	指標の説明
県民1人当たり 資産額	105万円	101万円	●県がこれまでに整備した土地・建物や、積み立てた基金、保有する現金などの全ての資産について、 県民1人当たりではどのくらい保有しているのかを表しています。 【算式】 資産総額／住民基本台帳人口（年度末）
歳入額対資産比率	2.3年	2.4年	●県がこれまでに形成したストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、県の資産形成 の度合いを把握することができます。 【算式】 資産総額／歳入総額
有形固定資産 減価償却比率	70.9%	70.6%	●有形固定資産のうち、償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きい と所有している資産の老朽化が進んでいることを意味します。 【算式】 減価償却累計額／有形固定資産（償却資産のみ）
純資産比率	2.5%	1.7%	●純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。 【算式】 純資産／資産合計
社会資本等形成の 将来世代負担比率	74.1%	72.4%	●土地・建物などの公共資産を形成するために、県債など将来の負担が必要となる負債をどの程度 活用したかを表しています。 【算式】 地方債（臨時財政対策債、減税補填債、臨時財政特例債、臨時税収 補填債、減収補填債特例分を除く）／有形・無形固定資産合計
県民1人当たり 負債額	102万円	100万円	●県債などの負債が、県民1人当たりではどのくらいなのかを表しています。 ●県債は地方公共団体が、公共資産（道路、建物等）を整備する際に、世代間の負担の平準化 等を図るために発行するものです。 【算式】 負債総額／住民基本台帳人口（年度末）
基礎的財政収支	31,639百万円	△23,443百万円	●税収・税外収入と、公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その 時点の税収等でどれだけ賄えているかを示しています。 【算式】 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金収支を除く）
県民1人当たり 純行政コスト	30万円	28万円	●県が資産形成に結びつかない行政サービスの提供に当たり、県民1人当たりではどのくらいのコスト が必要かを表しています。 【算式】 純行政コスト／住民基本台帳人口（年度末）
受益者負担比率	3.8%	4.2%	●行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出した指標である。 【算式】 経常収益／経常費用

3 令和3年度全体財務諸表の概要

全体財務諸表は、一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び公営企業会計を対象として作成しています。

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	39,510	固定負債	37,073
有形固定資産	31,400	地方債等	34,216
事業用資産	8,763	退職手当引当金	2,184
インフラ資産	22,176	その他	673
物品	461		
無形固定資産	28	流動負債	1,932
投資その他の資産	8,082	1年内償還予定地方債等	1,537
流動資産	2,461	賞与等引当金	223
現金預金	849	その他	172
未収金	113	負債合計	39,005
基金	1,414	純資産の部	金額
その他	85	固定資産等形成分	40,986
		余剰分(不足分)	△ 38,020
		純資産合計	2,966
資産合計	41,971	負債及び純資産合計	41,971

【行政コスト計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務費用	6,005
人件費	3,075
物件費等	2,431
その他の業務費用	499
移転費用	9,054
補助金等	6,267
社会保障給付	2,772
その他	15
経常費用 A	15,059
使用料及び手数料	694
その他	276
経常収益 B	970
純経常行政コスト C = A - B	14,089
資産除売却損	25
その他	1
臨時損失 D	26
資産売却益	6
その他	6
臨時利益 E	12
純行政コスト C + D - E	14,103

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
前年度末純資産残高	2,603
本年度純資産変動額	363
本年度差額	340
固定資産等の外部変動額	23
本年度末純資産残高	2,966

【資金収支計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務活動収支	862
投資活動収支	△ 1,632
財務活動収支	790
本年度資金収支額	20
前年度末資金残高	743
本年度末資金残高	763
本年度末歳計外現金残高	86
本年度末現金預金残高	849

4 令和3年度連結財務諸表の概要

連結財務諸表は、一般会計等、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計、公社・県が25%以上出資している法人等を連結対象として作成しています。

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	40,137	固定負債	37,843
有形固定資産	32,724	地方債等	34,378
事業用資産	9,831	退職手当引当金	2,336
インフラ資産	22,327	その他	1,129
物品	566	流動負債	2,095
無形固定資産	284	1年内償還予定地方債等	1,577
投資その他の資産	7,129	賞与等引当金	245
流動資産	2,890	その他	273
現金預金	1,146	負債合計	39,938
未収金	206	純資産の部	金額
基金	1,414	固定資産等形成分	41,614
その他	124	余剰分(不足分)	△ 38,540
		他団体出資等分	15
		純資産合計	3,089
資産合計	43,027	負債及び純資産合計	43,027

【行政コスト計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務費用	6,694
人件費	3,393
物件費等	2,798
その他	503
移転費用	9,091
補助金等	6,279
社会保障給付	2,772
その他	40
経常費用 A	15,785
使用料及び手数料	727
その他	822
経常収益 B	1,549
純経常行政コスト C = A - B	14,236
資産除売却損	27
その他	20
臨時損失 D	47
資産売却益	6
その他	7
臨時利益 E	13
純行政コスト C + D - E	14,270

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
前年度末純資産残高	2,719
本年度純資産変動額	371
本年度差額	356
固定資産等の外部変動額	15
本年度末純資産残高	3,090

【資金収支計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務活動収支	952
投資活動収支	△ 1,677
財務活動収支	772
本年度資金収支額	47
前年度末資金残高	1,014
本年度末資金残高	1,061
本年度末歳計外現金残高	86
本年度末現金預金残高	1,147

静岡県



お問い合わせ：知事直轄組織 財政課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
TEL:054-221-2034 FAX:054-221-2750
メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

富国有徳の美しい“ふじのくに”

